

2022 年度 自己点検・評価報告書

経済学研究科評価分科会

2023 年 2 月

基準4 教育課程・学習成果

2023年度カリキュラム改訂を予定している学部・研究科については、下記の内容について記入ください。

- ・ 授与する学位ごとに、学位授与方針を適切に定めているか。
- ・ 授与する学位ごとに、教育課程の編成・実施方針を適切に定めているか。
- ・ 教育課程の編成・実施方針に基づき、各学位課程にふさわしい授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

2023年度にカリキュラム改訂を行わない場合は、下記の内容について記入ください。

- ・ 教育課程及びその内容、方法の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

【1】2021年度の自己点検・評価で課題となった事項

1. 大学のディプロマ・ポリシーの改訂に伴い、経済学研究科のディプロマ・ポリシーを改訂する。
2. 2023年度からカリキュラム改正が行われるのに伴い、経済学研究科としても次回改正時期である2027年までを見据えたカリキュラム改正作業を2022年度中に実施する。
3. 2020年度より外部講師による「経営者講座（2021年以前はSDGsコースと呼称。2023年度よりSDGsワークショップが開講されるため名称変更）」を開始し、学生にも非常に好評である。一方で、ABIC（国際社会貢献センター）提供の学部授業（Business and Japanese People）も「とても有益であるので研究科の学生も受講したい」との意見がある。これら二つの学びの場を今後どのように学生に提供することが可能か、検討していく。
4. 国際ビジネス専修（IBSP）の授業においては、外部講師を含め語学能力や実務経験を有する講師を非常勤で積極的に採用する。
5. 年一回学生との意見交換会を今後も実施し、学生の声を教育改善に取り入れていく。

【2】2022年度の方針・改善計画（および中期的な改善計画）

<方針・改善計画>

1. 経済学研究科のディプロマ・ポリシーの改訂作業を終了
2. グループワークを中心とした「協働」の学びを進めるために、2023年度カリキュラム改正に伴い、「SDGsワークショップ」を選択必修科目に新設する。これまでの選択必修科目「Business Economics」「Business Statistics」「Accounting」に加え、4科目中3科目の選択を課す。
3. 学生から要望のあった「Investment」や「Financial Management」の授業を開設する。
4. コロナの状況によって、インターンシップを早期に再開できるよう努力する。
5. 2022年度秋学期からデロイトトーマツ出身の客員教授に「The Most Advanced DX and Global Economy」の講義をご担当いただけることになった。また海外の大学所属の2名の非常勤講師にもFinancial Managementなどの講義をお願いすることになった。これにより授業科目の多様化を図ることができる。

<最終報告までの達成目標>

1. 外部講師による「経営者講座」の継続

2. 2023年度からのインターンシップの再開の可能性を探る。
3. 2022年度7月21日に実施された教員と学生の意見交換会の際、日本語に習熟することの重要性が話し合われた。卒業生の40%以上が日本で職を得ていることや現役生の多くが卒業後日本に滞在し続けることを望んでいる現状を踏まえ、学内における日本語教育機会の情報を適宜発信する工夫が必要である。入学後のガイダンスなどの機会を利用し、修士2年間でどのように日本語学習を進めるべきか、日本語科目の選択スケジュールなどを示すことを検討する。日本語・日本文化教育センターの先生方にご相談しながら進めたい。
4. 同じく意見交換会の際、国際ビジネス専修（IBSP）の最終報告会と外部講師による「経営者講座」におけるルールについて、学生より提案があった。2022年秋学期より実施する方針である。

【3】2022年度の実践の点検・評価と2023年度以降の方針

【2022年度の実践の点検】

【今後の課題および2023年度以降の方針】

1. 2023年度より新カリキュラムのもとで授業運営がスタートする。国際ビジネス専修（IBSP）では「SDGs ワークショップ」を新設し、地球的な課題に対し、協働して問題解決を探る講座が開設される。今後も協働型の授業を通し、能動的な学習環境を育みたい。
2. 国際ビジネス専修（IBSP）における英語の授業は日本人教員にとって、大きな負担である。そのため、
 - ・ より多くの語学能力にすぐれた外部講師を招聘し、専任教員の負担を軽減する。
 - ・ 負担が公平であるように、科目担当を考慮する。
 2023年度は、4人の外国人外部講師を招聘することになっている。
3. 経済学部と経営学部教員の選任人事や後期課程への昇任人事を進めることにより、今後の退職者の補充が早めに実施できるよう対処する。
4. リサーチペーパーの評価基準はあるが、教員間の認識にズレがある。新しい基準の導入の必要性を議論する。
5. 2022年度より依頼があったモスクワ大学やフランスのEMBA、ISUGA ビジネススクールとのダブル・ディグリーについて、相手校と連携を取りながら実現できるよう努めたい。
6. 2023年度より、インターアクション（株）でのインターンシップを再開し、新たに東日印刷（株）でのインターンシップを開始する。

基準5 学生の受け入れ

- ・ 学生の受入のための広報活動、および学生の受け入れの適切性について、点検・評価を行っているか。
- ・ 受入れ制度ごとに学生の学習状況を把握し、点検を行っているか。

1. 学生の受入のための広報活動、学生の受け入れの適切性について

【1】2022年度の方針・改善計画・取り組み等（および中期的な改善計画）

<方針・改善計画>

1. 2023年度経営学専修の入試より、専門試験科目の見直し
より広範で代表的な分野の科目をそろえ、応募者の学力を適切に測れるように改めた。これに伴い、募集要項内の経済学専修や経営学専修における専門科目の出題範囲や参考テキストに関する内容を全面的に書き換えた。
2. 国際ビジネス専修（IBSP）の入試の見直し
2020年度入試から応募者の基礎的な学力の有無を測るため、面接時に試験を実施することになった。2022年度入試からは、GMAT/GREの利用を推奨している。今後も適切な入試制度を維持しつつ、定員前後の優秀な学生数を確保できるよう努めたい。
3. モスクワ大学とのダブル・ディグリー制度新設作業開始
4. 地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム（SATREPS サトレップス）への参加
2022年度国費外国人留学生 SATREPS 枠に、本研究科としてエチオピアの大学からの国費留学生を受け入れ開始
5. 学生の応募促進
国際ビジネス専修（IBSP）の教育内容を紹介するために、経営者による「経営者講座」や卒業生の声、入学後の学習スケジュール、卒業生の就職先などを研究科のホームページで紹介し、外部への発信の充実を図っている。学生から、海外の学生に本研究科の取り組みを周知するためには大学ホームページ以外の SNS の利用が有効であるとの意見がある。

<最終報告までの達成目標>

現在国際ビジネス専修（IBSP）の在学生は一学年数名である。コロナ前のように、毎年10名以上の学生が入学するのが教育環境として望ましい。そのために、2022年度に取り組むことは以下の3点である。

1. 大学ホームページの充実と関連する広報活動
2. 国際ビジネス専修（IBSP）同窓会結成
これにより、広報活動や卒業後の進路に関する情報収集が容易になると想定している。
3. モスクワ大学とのダブル・ディグリー制度の締結
これにより、それぞれ年2～3名程度を受け入れることになると想定している。

【2】2022年度の取り組みの点検・評価と2023年度以降の方針

【2022年度の取り組みの点検】

【今後の課題および2023年度以降の方針】

適切な学習環境を整備するために、前期3専修における学生数増が必要と考える。そのために、

1. 国際ビジネス専修（IBSP）において年10名程度の学生を確保するための広報活動
2. 日本語トラックである経済学専修と経営学専修における教育内容の広報活動

3. モスクワ大学とフランス ISUGA ビジネススクールとのダブル・ディグリー・プログラムの推進を行いたい。

学生の意見聴取

- ・ 履修、授業、DP に関すること
- ・ 昨年度の学生からの意見聴取を受けて取り組んだ事項について
- ・ 学生生活アンケートから見える本学の傾向性について

【1】2021 年度の意見聴取をもとに実施した検討や取り組みの内容

以下、2021 年 7 月の意見交換会において、提出された学生の要望である。

1. インターンシップ再開
2. 卒業生のデータベース化などによる就職支援の充実
3. 「Investment」と「Financial Management」などの授業開設
4. 一学年 10 名以上の学生規模を確保し、教室内における多様性や国際性を維持する
5. 外部講師による講義「経営者講座」のさらなる継続
6. 同窓会の結成

コロナ下において、1 のインターンシップの再開と 4 の応募者の増員は厳しい状況にある。とはいえ、コロナの収束後は従来のように、インターンシップの実施と学生数の増加は十分可能と考える。それ以外については、実施済みあるいは実施中である。具体的には

1. 同窓会については、Vision, Mission や創友会（日本人卒業生の同窓会）下部組織としての申し合わせ事項などを作成中である。2022 年度中にはこれらの規約が整う予定である。
2. 同窓会結成作業と同時に、卒業生情報のデータベース化も進み、内外における卒業生の活躍が目覚ましいことが分かってきている。
3. 「Investment」と「Financial Management」の授業はそれぞれ 2022 年、2023 年度より専任教員によって科目が開講される。
4. 外部講師による「経営者講座」は各学期 2 回のペースで開講している。

【2】2022 年度の意見聴取を踏まえた 2023 年度以降の方針・改善計画（および中期的な改善計画）

2022 年度 7 月 21 日に実施された教員と学生の意見交換会の際、以下の 2 点が議論された。

1. 日本語に習熟することの重要性が話し合われた。卒業生の 40%以上が日本で職を得ていることや現役生の多くが卒業後日本に滞在し続けることを望んでいる現状を踏まえ、学内における日本語教育機会の情報を適宜発信する工夫が必要である。入学後のガイダンスなどの機会を利用し、修士 2 年間でどのように日本語学習を進めるべきか、日本語科目の選択スケジュールなどを示すことを検討する。日本語・日本文化教育センターの先生方にご相談しながら進めたい。

2. 同じく意見交換会の際、国際ビジネス専修（IBSP）の最終報告会と外部講師による「経営者講座」におけるルールについて、学生より以下のような提案があった。2022 年秋学期より実施する方針である。
 - ・ 最終報告会と「SDGs コース」において学生に全員参加とビジネススーツ着用を義務付ける
 - ・ 最終報告会では必ず一回質問やコメントをすることを義務付ける
 - ・ やむを得ない事情で欠席の場合は、正式な書面で研究科長より許可を得る
3. 2021 年度の学生との意見交換会において提案された同窓会結成作業に伴い、卒業後の進路情報が収集されてきている。これは国際ビジネス専修（IBSP）の自己点検やアセスメントとしても重要な情報である。今後も卒業生の進路先の情報収集を続け、プログラムの点検に活かしたい。